OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Application of the Teaching-Family Model for Japanese Maltreated Children in a Residential Treatment Setting
Author(s)	益田, 啓裕
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/69250
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　益田 啓裕　）	
論文題名	Application of the Teaching-Family Model for Japanese Maltreated Children in a Residential Treatment Setting (日本の児童心理治療施設に入所する被虐待児童へのTeaching-Family Modelの適用)

論文内容の要旨

〔　目　　的　〕

被虐待児童の入所の増加に伴い、本邦の児童福祉施設では、児童による問題行動の頻発が指摘されている。特に、児童が大人からの指示やルールに従わない言動であるnoncompliance行動は、支援者のネガティブな感情を引き起こしやすく、不適切な介入や関係悪化に結びつくリスクがあると考えられることから、これらの問題行動及び職員と児童との関係改善に対する効果的な介入方法が求められる。北米においては、非行や反抗・挑戦性障害等の問題行動のある入所児童に対して、行動理論に基づいたTeaching-Family Model (TFM)が実践されており、問題行動および支援者による拘束的な介入の減少が報告されている。本邦においてもTFMはいくつかの児童福祉施設へ導入されているが、そのアウトカムは十分に検証されていない。加えて、養育スタイルが日本と異なる北米において実践されてきたTFMが、日本においても同様の改善が見受けられるか検証する必要があると考えられる。以上のことから、本研究では、TFMが本邦の児童福祉施設に入所する被虐待児童へ及ぼす影響を検証するため、TFM導入後の児童のnoncompliance行動の変化、および問題行動の変化を測定した。

〔　方法ならびに成績　〕

本邦の児童心理治療施設に入所する児童44名（平均年齢、13.6歳、6-18歳）に対し、TFMの支援プロトコルに従い、生活ケアを行う職員が児童の日常の生活場面に介入した。TFM実施経過1ヵ月 (Time 1)、6ヵ月 (Time 2)、12ヶ月 (Time 3)の3時点の30日間において、生活ケアを行う職員により、noncompliance行動（「ルールに従わない」「指示に従わない」）の頻度がカウントされ、子どもの行動チェックリスト (Child Behavior Checklist [CBCL]) による各3時点の問題行動の評定が行われた。

収集された各時点データの比較の結果、noncompliance行動については、TFM導入1年後に有意な減少が認められた（「ルールに従わない」: F [2,78] = 4.41, p = .015; 「指示に従わない」: df = 2, χ^2= 6.31, p = .043)。CBCL T得点については、TFM導入6ヶ月後および1年後に有意な減少が認められた（総問題：F [2,86] = 361.20, p <.001; 内在化問題: F [2,86] = 287.26, p <.001; 外在化問題: F [2,86] = 193.44, p <.001）。CBCLの他の8つのサブスケールすべてのT得点においても、TFM導入6ヶ月後および1年後に有意な減少が認められた。

〔　総　　括　〕

本研究では、TFMの介入後、児童のnoncompliance行動の減少、CBCL T得点の減少が認められたことから、TFMは生活ケアを行う職員と児童とのネガティブな関わりを減少させ、児童の問題行動の改善に寄与すると考えられる。また、本研究では欧米でのTFMの効果測定による結果と同等以上の問題行動の改善が認められた。以上の結果から、TFMは本邦の児童福祉施設における被虐待児童への有望な介入モデルであることが示唆された。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　　名　（　　益田　　啓裕　　）		
	（職）	氏　　名
論文審査担当者	主 査　　教授	片山　泰一
	副 査　　教授	中川　彰子
	副 査　　准教授	荒木　友希子

論文審査の結果の要旨

近年日本では虐待を受けた児童の児童福祉施設への入所が増加傾向にある。虐待がもたらす心身への影響は大きく、情緒及び行動の問題を呈することも多い。加えて、ケアを行う職員への反抗的な言動が見受けられるとの報告もあり、これらの言動は両者の関係を悪化させ、問題行動の改善を阻害するリスクがあると考えられ、本邦の児童福祉施設における効果的な介入方法が求められていると言える。

本研究は、北米の児童福祉施設で実践されているTeaching-Family Model（TFM)を、日本の同種施設へ導入した際の児童の変化について検証したものである。TFMとは、非行や重篤な情緒障害のある児童に対して、一般的な家庭教育に近い環境で日常生活場面への介入・支援を行う。行動理論に基づき、適応行動には褒めるなどの正の強化を重視する一方で、問題行動にはタイムアウト等の統一された介入方法で対応することで、大人からの叱責等を避け、問題行動の悪化を防ごうとする工夫がなされている。

本研究ではnoncompliance行動および問題行動の変化の評定が行われた。noncompliance行動とは、児童が大人からの指示やルールに従わない言動と定義され、具体的には大人からの指示への反抗、無視、拒否、取引などが含まれる。この定義に基づき、児童福祉施設におけるnoncompliance行動を、「ルールに従わない行動」、「指示に従わない行動」として２つに分けられ､別個に検証された｡問題行動の評定については､子どもの行動チェックリスト（Child Behavior Checklist [CBCL])が使用された。

対象者は単体の児童福祉施設に入所する6歳から18歳までの児童44名（平均年齢13.6歳）であり、ほぼすべての児童に被虐待体験があった。TFMのプロトコルに基づき、職員が児童の日常生活場面に介入した。TFM実施1ヵ月(Time 1)、６ヵ月(Time 2)、12ヵ月(Time 3)の３時点各30日間におけるnoncompliance行動がカウントされ、併せて同時点でCBCLの評定が行われた。その結果、noncompliance行動（ルールに従わない行動、指示に従わない行動）において、Time 1とTime 3の間で有意な減少が認められた。CBCLの平均T得点評定においては、3時点すべての期間の間で有意な減少が認められた。CBCL総問題、内在化問題、外在化問題はTime 1の時点では臨床域に含まれていたが、6ヶ月後のTime 2以降は臨床域から外れる結果となり、臨床的に問題行動は大きく改善したものと考えられる。

本研究は、本邦におけるTFMの影響を検証した初めての研究報告である。単施設による効果検証であり、今後複数施設によるより大きなサンプルサイズによる検証が必要と考えられるが、TFMが本邦の児童福祉施設に入所する被虐待児童への有用な支援モデルであることを示した点において意義ある報告といえ、学位に値すると考えられる。